

愛知県経済の現状と見通し < 2017年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している		
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感や為替動向がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し		
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は3か月ぶりの前年比増加		
	雇用	高水準 有効求人倍率は4か月ぶりの前月比上昇		
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加		
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は10か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	回復色が鮮明 名古屋港通関輸出金額は8か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比増加		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 6.7%と5か月連続で減少(図表1)。費目別にみると、授業料等の教育(同 71.3%)は大幅減少が続いたほか、教養娯楽(同 20.6%)が5か月ぶりに減少し、全体ではマイナス幅が拡大。

個人消費の動向を販売側からみると、9月の県内百貨店販売額は、気温の低下に伴い婦人向けの秋冬物の衣料品の販売が伸び、全体では前年比+7.0%と3か月ぶりのプラス。また、スーパー販売額は同+0.4%と、台風など天候不順の影響で客数が伸び悩んだものの、飲食料品が底堅く、小幅ながら10か月ぶりの増加(図表2)。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 4.2%と4か月連続で減少(図表3)。車種別にみると、新型車の販売が好調な軽乗用車(同+6.7%)はプラスを維持したものの、普通車(同 5.9%)、小型車(同 10.7%)は、無資格検査による出荷停止もあり、マイナスに作用。

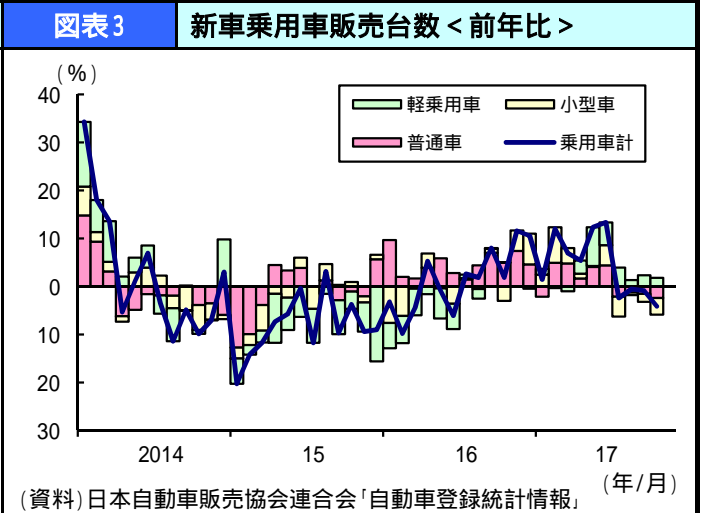
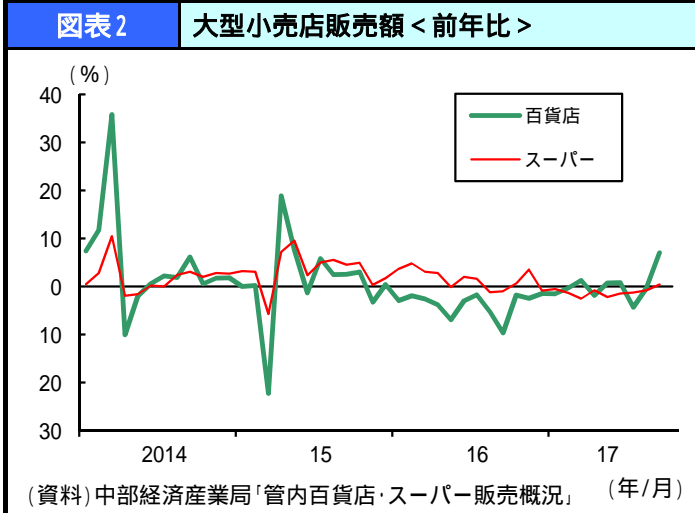
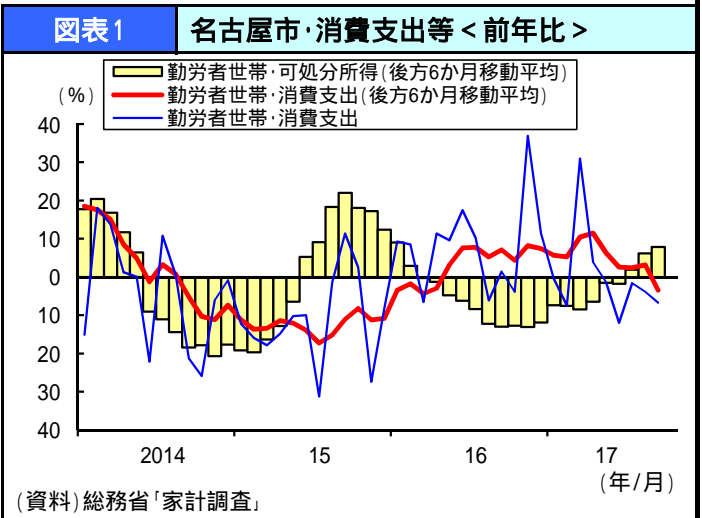
見通し

9月の勤労者世帯・可処分所得(後方6か月移動平均)は、3か月連続の前年比プラスとなるなど、所得環境の改善が緩やかに持続。加えて、株価の上昇や大手小売の日用品の値下げなどを背景に消費意欲の改善が期待できるほか、長久手市や日進市での商業施設の開業もプラスに働く見込み。もっとも、天候不順がレジャー施設などへの客数減少を招き、消費を下押しする可能性もあり、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

9月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 6.7% (5か月連続の減少)
 ・教育: 前年比 71.3% (6か月連続の減少)
 ・教養娯楽: 前年比 20.6% (5か月ぶりの減少)

9月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 +7.0% (3か月ぶりの増加)
 ・スーパー: 前年比 +0.4% (10か月ぶりの増加)

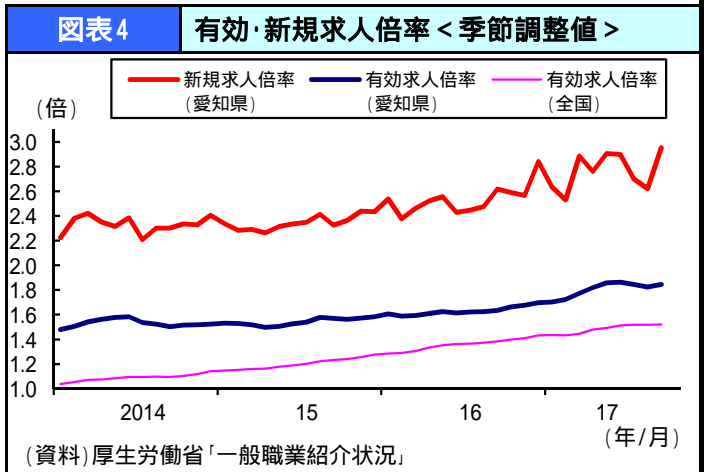
10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 24,475台 前年比 4.2% (4か月連続の減少)
 ・小型車 7,506台
 前年比 10.7% (4か月連続の減少)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準。 9月の雇用環境をみると、新規求人倍率が2.95倍(前月比+0.33ポイント)と大幅に上昇したほか、有効求人倍率も1.85倍(同+0.03ポイント)と4か月ぶりに上昇し、高水準が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+11.6%と、11か月連続の増加。主要産業別にみると、製造業(同+31.5%)のうち輸送用機械器具が大きく増加したほか、非製造業では医療、福祉(同+10.0%)や宿泊業、飲食サービス業(同+9.3%)がプラス。</p> <p>見通し 高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、2018年春入社の新卒採用も計画未達の企業が多く、求人をパートから正社員へ切り替えるなど待遇面の見直しで人手不足に対応しているため、さらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。</p>			

9月 求人倍率(季節調整値)

- 有効求人倍率: 1.85倍
前月比 + 0.03ポイント(4か月ぶりの上昇)
- 新規求人倍率: 2.95倍
前月比 + 0.33ポイント(4か月ぶりの上昇)

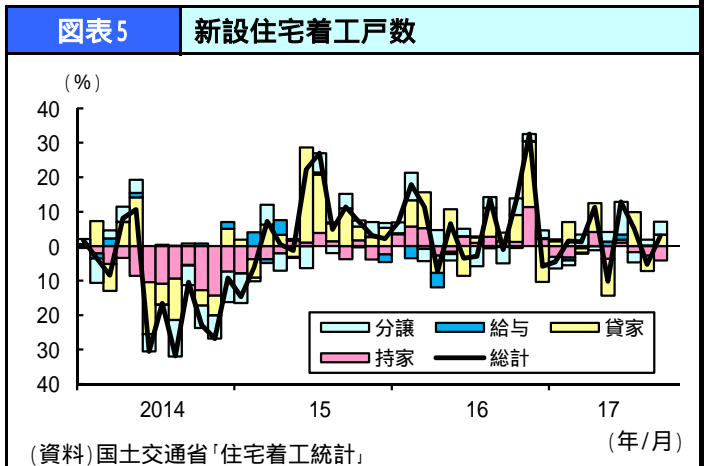


住宅	減速感がみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、減速感がみられる。 9月の住宅着工戸数は前年比+3.0%と2か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同-13.7%)が3か月連続の減少となったものの、貸家(同+7.1%)や、分譲(同+15.6%)のうちマンション(同+128.0%)が大幅に増加し、全体ではプラス。</p> <p>見通し 住宅ローン金利が低水準で推移するなか、株価上昇などを受け高所得者のセカンドハウス需要の高まりや名古屋市都心部の再開発が着工戸数を下支えする見込み。一方、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場の拡大が予想されるなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での下押し要因もあり、貸家の押し上げ効果は小さくなり、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。</p>			

9月 住宅着工戸数

5,794戸 前年比 + 3.0% (2か月ぶりの増加)

- 持家: 1,451戸
前年比 - 13.7% (3か月連続の減少)
- 貸家: 2,783戸
前年比 + 7.1% (2か月ぶりの増加)
- 分譲: 1,547戸
前年比 + 15.6% (2か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、総じて増加基調。 8月の鉱工業生産指数は、前年比+7.3%と10か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同+7.9%)は、自動車の生産が伸び、全体を大きく押し上げたほか、はん用・生産用・業務用機械(同+17.3%)や電気機械(同+16.9%)が引き続き大きく増加。</p> <p>見通し 人手不足に対応するための工作機械などの生産が底堅い推移が見込まれるほか、輸出増加が続く新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。そのようななか、米国の自動車販売の下振れや、鉄鋼や自動車など大手企業の不正問題の影響が拡大すれば、自動車部品製造企業などで生産活動の重石となる可能性があるものの、総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。</p>			
<p>8月 鉱工業生産 前年比+7.3%(10か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比+7.9%(3か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械: 前年比+17.3%(10か月連続の上昇) ・電気機械: 前年比+16.9%(13か月連続の上昇) ・化学: 前年比+15.9%(4か月連続の上昇) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、一進一退。 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比+1件)と、3か月ぶりの増加(図表7)。一方、負債総額は28億円(同 41億円)と4か月ぶりに減少。均してみると倒産件数、負債総額ともに横這い圏での推移。</p> <p>見通し 製造業では、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、飲食業や運輸業などの人手不足が深刻な業種で全国で倒産件数の増加が続いていることから、人手不足が人件費の増加を招き、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。</p>			
<p>10月 企業倒産 ・倒産件数: 45件 前年比+1件(3か月ぶりの増加) ・負債総額: 28億円 前年比 41億円(4か月ぶりの減少)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」</p>	

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	回復色が鮮明	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、回復色が鮮明。 9月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 11.7%と、8か月連続で増加。(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 + 28.5%)が高い伸びを維持したほか、中国を除くアジア(同 + 9.8%)や西欧(同 + 13.8%)も全体を押し上げ。品目別では、自動車の部分品(同 + 16.8%)が引き続き大幅に増加。</p> <p>見通し 9月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 31.8%と4か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同 + 54.2%)、北米(同 + 16.4%)、EU(同 + 20.8%)など全ての地域でプラス。今後、海外情勢などに不透明感が残るものの、自動車関連製品需要が下支えし、増加基調が続く見通し。</p>			
<p>9月 名古屋港通関輸出額 10,609億円 前年比 + 11.7% (8か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 28.5% (11か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比 + 9.8% (3か月連続の増加)</p> <p>9月 一般機械海外受注高 271億円 前年比 + 31.8% (4か月連続の増加) ・アジア: 前年比 + 54.2% (6か月連続の増加) ・北米: 前年比 + 16.4% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 10月の公共工事請負状況を見ると、請負件数は前年比 + 8.1%と6か月ぶりの増加。また、請負金額は同 + 11.7%と3か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、愛知県(同 + 28.6%)のうち建設部などで増加したほか、豊橋市などの市町村(同 + 18.6%)が全体を押し上げ。</p> <p>見通し 高速道路や橋梁の修繕などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移する見込み。もっとも、国の経済対策効果が一巡しつつあるほか、愛知県や市町村では、厳しい財政状況のなか2018年度予算においても公共事業費の大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>10月 公共投資 ・公共工事請負件数: 883件 前年比 + 8.1% (6か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 332億円 前年比 + 11.7% (3か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2017年10月)



1. スウェーデン発祥の家具量販店「イケア長久手」がオープン

10月11日、スウェーデン発祥の家具量販店「イケア長久手」が長久手市のリコモ公園西駅前オープン。国内9店舗目で、中部地方では初出店となる同店は、売り場面積が約20,000㎡で、国内最大規模。扱う商品は大型家具や雑貨など約9,500点で、年間来店者数は400万人を見込む。

イケア長久手では、イケア・ジャパン過去最大級の1.3メガワットのソーラーパネルや、中部地方最大規模の地中熱利用設備を導入したほか、無料で利用できる電気自動車用の充電スタンドを駐車場に設置。周辺地域と調和した緑の多い店舗で、環境に優しい店づくりを目指している。

2. 藤田保健衛生大学が大学名称を「藤田医科大学」に変更すると発表

10月12日、藤田保健衛生大学は、大学創設50周年となる2018年に大学名称を「藤田医科大学」に変更すると発表。同大学は、1968年に看護師などを養成する名古屋保健衛生大学として開学。1972年に医学部を設置し、1991年に現在の名称になった。現在は、医学部と医療科学部の2学部がある。

藤田学園では、開学50周年事業として、大規模なキャンパスの再開発などを進めている。今回、名称変更をすることで、医学部のある大学であることを打ち出し、高度な医学・医療の拠点であるというブランド力の向上を目指す。2017年10月に文部科学省に申請し、認可されれば2018年10月から新名称となる予定。

3. 名古屋市が、フランスのランス市と姉妹都市提携

10月20日、名古屋市は、フランスのランス市と姉妹都市提携を締結。名古屋市は、ロサンゼルス市、メキシコ市、南京市、シドニー市、トリノ市と姉妹都市提携を結んでおり、ランス市は、トリノ市以来12年ぶり、6番目の姉妹都市。

ランス市は、パリの東部に位置するシャンパーニュ地方最大級の都市。ノートルダム大聖堂をはじめ、3つのユネスコ世界遺産があり、シャンパンの産地として有名。今回の姉妹都市提携は、名古屋市美術館とランス市美術館が所蔵品を相互貸出する提携を2013年に締結していたことがきっかけ。姉妹都市提携を機に、観光・食・文化芸術・教育など様々な分野で交流を深める方針。

景気指標

三重銀総研
2017/11/24

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(既存店)	(0.4)	(1.4)	(1.1)	(1.5)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(2.6)	(0.7)	(1.3)	
百貨店	(0.0)	(3.5)	(1.9)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.8)	(4.3)	(0.3)	(7.0)	
スーパー	(0.6)	(0.4)	(0.7)	(2.2)	(1.5)	(1.2)	(1.4)	(1.6)	(0.8)	(1.3)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 (4.8)	256,872 (5.0)	63,692 (11.3)	78,225 (10.2)	60,440 (7.1)	62,467 (5.0)	25,470 (11.0)	19,922 (8.2)	17,496 (2.4)	25,049 (4.3)	17,317 (8.0)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.68	1.73	1.85	1.84	1.86	1.84	1.82	1.85	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.66	2.68	2.85	2.76	2.90	2.70	2.62	2.95	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(1.7)	(1.8)	(0.1)	(0.8)		(0.8)	(0.4)	(1.3)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(1.8)	(1.7)	(0.0)	(0.6)		(0.5)	(0.8)	(1.7)		
所定外労働時間(同)	(7.4)	(2.9)	(6.6)	(0.1)	(1.3)		(1.3)	(3.8)	(3.3)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.9)		(0.5)	(0.8)	(0.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 (5.1)	62,377 (6.2)	16,304 (12.8)	15,148 (0.4)	15,222 (4.4)	16,465 (1.1)	5,779 (12.8)	5,849 (5.1)	4,822 (5.3)	5,794 (3.0)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(1.7) -	(1.4) < 0.6>	(3.5) < 3.0>	(4.4) < 4.8>		(2.5) < 5.5>	(2.6) < 0.1>	(7.3) < 4.6>		
企業倒産件数(件)	528	522	141	128	136	125	50	43	37	45	45
(前年同期(月)差)	(58)	(6)	(24)	(13)	(3)	(2)	(14)	(6)	(8)	(0)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 (5.2)	3,450 (4.2)	898 (0.5)	694 (15.7)	884 (4.1)	853 (2.9)	281 (24.8)	308 (7.7)	195 (36.5)	351 (47.0)	
名古屋港 輸出(億円)	114,717 (0.9)	107,455 (6.3)	28,176 (7.1)	27,983 (6.3)	28,159 (6.5)	29,785 (12.3)	9,944 (4.4)	9,804 (10.7)	9,372 (14.6)	10,609 (11.7)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 (3.4)	4,508 (5.5)	750 (12.5)	917 (23.9)	1,644 (2.4)	1,265 (10.4)	521 (4.4)	447 (6.6)	426 (11.8)	392 (23.0)	332 (11.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(1.9)	(0.6)	(1.5)	
同(既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.1)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(0.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.65	1.68	1.80	1.80	1.82	1.80	1.79	1.81	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.52	2.52	2.68	2.63	2.72	2.62	2.52	2.77	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 (4.2)	83,446 (5.3)	21,845 (7.7)	20,071 (1.0)	20,757 (3.0)	21,965 (1.8)	7,718 (7.6)	7,662 (5.4)	6,515 (6.7)	7,788 (6.2)	
鉱工業生産指数	(0.5) -	(0.4) -	(0.2) < 0.9>	(2.7) < 1.3>	(5.5) < 4.0>	(5.7) < 3.3>	(2.7) < 0.9>	(5.6) < 4.2>	(8.2) < 2.2>	(3.6) < 1.3>	
企業倒産件数(件)	737	736	195	173	200	182	75	59	58	65	64
(前年同期(月)差)	(122)	(1)	(41)	(0)	(7)	(7)	(4)	(7)	(8)	(8)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	20,806	17,792	19,347	20,494	7,292	6,888	5,714	7,892	
輸出(億円)	163,679 (3.7)	149,433 (8.7)	39,417 (7.6)	38,516 (3.0)	38,728 (6.5)	40,640 (12.0)	13,706 (4.5)	13,437 (9.4)	12,686 (15.8)	14,517 (11.4)	
輸入(億円)	90,582 (8.6)	73,691 (18.6)	18,611 (13.2)	20,723 (6.5)	19,381 (8.9)	20,146 (13.0)	6,414 (6.9)	6,549 (12.0)	6,972 (15.1)	6,625 (11.6)	

：各指標における直近の数値